

大学生の環境配慮型消費者行動に影響を及ぼす心理的要因 ～包装材の省資源化行動を事例として～

○近藤恵（山梨大学教育人間科学部） 小林茂雄（共立女子大学家政学部）

（目的）環境問題に対する関心の高さに比べ、行動が伴わないことが指摘されて久しい。本研究は、大学生の環境配慮型消費者行動に影響を及ぼす心理的要因を明らかにすることを目的とし、その結果を家政教育に活用することを意図している。

（方法）本研究の目的を明らかにするために大学生を対象とした質問紙調査を実施した。調査対象者は、関東地区の国立大学2校、私立大学1校の合計3校の大学生男女で、所属学部は、工学部、教育系学部、家政学部である。回収数は177件、有効回答数は176件、調査期間は平成11年11～12月である。本研究で取り上げた環境配慮型消費者行動は、包装材の省資源化行動2種（過剰包装の自粛とポリ袋の自粛）で、その行動意図及び目標意図について尋ねた。影響を及ぼすと仮定した心理的要因は、「環境リスク認知」、「責任帰属認知」、「対処有効性認知」、「心理的費用便益評価」、「経済的費用便益評価」、「家族規範評価」、「学校規範評価」、「地域規範評価」の計8項目である。以上の各項目について、両極4点評定尺度を用いて測定し、相関係数の算出と無相関の検定、重回帰分析等を行った。

（結果）本調査の結果得られた知見は次のとおりである。①包装材の省資源化行動に対する行動意図と目標意図には統計的に有意な差がある、②包装材の省資源化行動に対する行動意図は、主として「心理的費用便益評価」、「家族規範評価」により影響を受けることが、目標意図は、「心理的費用便益評価」、「責任帰属認知」、「対処有効性評価」により影響を受けることが統計的に明らかになった。